

平成26事業年度

財務諸表

第11期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	11

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		327,525,448	
	たな卸資産		57,088	
	前払費用		4,047,359	
	未収入金		1,963,580	
	立替金		4,358,668	
	仮払金		206,409	
	流動資産合計			338,158,552
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	4,251,746,079		
	減価償却累計額	<u>△ 1,625,266,100</u>	2,626,479,979	
	構築物	79,979,424		
	減価償却累計額	<u>△ 51,023,728</u>	28,955,696	
	車両運搬具	3,182,644		
	減価償却累計額	<u>△ 2,864,345</u>	318,299	
	工具器具備品	498,011,031		
	減価償却累計額	<u>△ 339,165,210</u>	158,845,821	
	土地		<u>3,138,200,508</u>	
	有形固定資産合計		5,952,800,303	
2	無形固定資産			
	商標権		615,371	
	ソフトウェア		269,310,525	
	電話加入権		26,000	
	無形固定資産合計		<u>269,951,896</u>	
	固定資産合計			<u>6,222,752,199</u>
	資産合計			<u>6,560,910,751</u>
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		49,815,956	
	預り補助金等		4,423,998	
	預り寄附金		11,968,853	
	預り科学研究費補助金等		4,048,804	
	未払金		146,910,226	
	前受金		1,631,704	
	未払消費税等		5,166,600	
	預り金		20,777,177	
	賞与引当金		9,866,684	
	リース債務(1年以内)		12,300,336	
	流動負債合計			266,910,338
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	379,271,886		
	資産見返物品受贈額	<u>26,968,049</u>	406,239,935	
	長期リース債務		<u>24,600,672</u>	
	固定負債合計			<u>430,840,607</u>
	負債合計			697,750,945
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>7,470,955,506</u>	
	資本金合計			7,470,955,506
II	資本剰余金			
	資本剰余金		90,000	
	損益外減価償却累計額(△)		△ 1,691,370,250	
	損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 64,000</u>	
	資本剰余金合計			△ 1,691,344,250
III	利益剰余金			
	当期末処分利益		<u>83,548,550</u>	
	(うち当期総利益 83,548,550)			
	利益剰余金合計			<u>83,548,550</u>
	純資産合計			<u>5,863,159,806</u>
	負債純資産合計			<u>6,560,910,751</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	6,152,238		
旅費交通費	43,946,219		
報酬・委託・手数料	37,124,784		
減価償却費	7,804,457		
給与及び賞与	220,902,999		
賞与引当金繰入	9,866,684		
法定福利費	29,945,052		
その他	56,631,503	412,373,936	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	2,620,409		
旅費交通費	15,058,012		
報酬・委託・手数料	107,698,368		
減価償却費	17,154,029		
給与及び賞与	146,045,754		
法定福利費	19,082,198		
その他	37,531,493	345,190,263	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	4,416,505		
旅費交通費	24,242,573		
報酬・委託・手数料	35,087,568		
減価償却費	83,648,808		
給与及び賞与	129,135,523		
法定福利費	17,252,209		
その他	121,684,457	415,467,643	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	11,260,534		
旅費交通費	10,984,803		
報酬・委託・手数料	8,392,789		
減価償却費	1,499,208		
給与及び賞与	210,324,334		
法定福利費	22,373,923		
その他	34,396,603	299,232,194	
一般管理費			
備品・消耗品費	4,948,059		
旅費交通費	4,788,896		
報酬・委託・手数料	12,245,937		
減価償却費	10,473,931		
給与及び賞与	251,954,766		
法定福利費	33,940,525		
その他	36,131,547	354,483,661	
経常費用合計			<u>1,826,747,697</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,199,670,244	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	103,234,865		
資産見返物品受贈額戻入	5,045,232	108,280,097	
学位審査手数料収入		124,433,000	
評価手数料収入		380,400,000	
財産貸付料収入		8,982,075	
寄附金収益		2,603,088	
受託事業等収入(国及び地方公共団体)		5,359,593	
受託事業等収入(国及び地方公共団体以外)		49,500,000	
補助金等収益		28,592,102	
財務収益			
受取利息	10,098		
為替差益	376	10,474	
雑益		2,465,574	
経常収益合計			<u>1,910,296,247</u>
経常利益			83,548,550
臨時損失			
固定資産除却損		10,274,283	
臨時損失合計			<u>10,274,283</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		6,657,809	
資産見返物品受贈額戻入		3,616,474	
臨時利益合計			<u>10,274,283</u>
当期純利益			<u>83,548,550</u>
当期総利益			<u><u>83,548,550</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 548,396,567
人件費支出	△ 1,080,827,360
一般管理費支出	△ 70,068,444
運営費交付金収入	1,250,145,000
受託事業等収入	57,297,600
手数料収入	504,616,000
補助金等収入	33,000,000
補助金の精算による返還金の支出	△ 4,021,406
預り科学研究費補助金の受入	8,700,000
預り科学研究費補助金の払出	△ 10,124,141
寄附金収入	2,210,000
その他の業務収入	11,968,899
小計	154,499,581
利息の受取額	10,098
国庫納付金の支払額	△ 116,983,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,525,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,759,691
無形固定資産の取得による支出	△ 214,398,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,157,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 12,300,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,300,336
IV 資金増加額	△ 224,932,161
V 資金期首残高	552,457,609
VI 資金期末残高	327,525,448

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	83,548,550	83,548,550
II 利益処分類		
積立金	<u>83,548,550</u>	<u>83,548,550</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	教育研究活動等評価経費	412,373,936	
	学位授与事業経費	345,190,263	
	質保証連携事業経費	415,467,643	
	調査研究事業経費	299,232,194	
	一般管理費	354,483,661	
	固定資産除却損	<u>10,274,283</u>	1,837,021,980
	(2) (控除)自己収入等		
	学位審査手数料収入	△ 124,433,000	
	評価手数料収入	△ 380,400,000	
	財産貸付料収入	△ 8,982,075	
	寄附金収益	△ 2,603,088	
	受託事業等収入	△ 54,859,593	
	財務収益	△ 10,474	
	雑益	<u>△ 843,574</u>	<u>△ 572,131,804</u>
	業務費用合計		1,264,890,176
II	損益外減価償却相当額		131,649,805
III	引当外賞与見積額		818,162
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 16,562,561
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用	3,184,302	
	政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	<u>23,089,473</u>	<u>26,273,775</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>1,407,069,357</u></u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%としている。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 表示方法の変更

当事業年度より、第3期中期目標期間が始まり、中期計画の事業の区分を見直したことにより、損益計算書の業務費の表示区分を「大学評価事業経費」、「学位授与事業経費」、「その他の事業経費」から、「教育研究活動等評価経費」、「学位授与事業経費」、「質保証連携事業経費」、「調査研究事業経費」に変更した。

なお、前事業年度の業務費を、変更後の事業の区分により表示すると、「教育研究活動等評価経費」(416,950,770円)、「学位授与事業経費」(315,549,175円)、「質保証連携事業経費」(279,102,223円)、「調査研究事業経費」(270,048,118円)である。

3. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	51,657,626円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	477,284,338円

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	327,525,448円
資金期末残高	327,525,448円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得	
工具器具備品	49,201,344円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。

国からの出向職員に係る見積額	△6,303,622円
----------------	-------------

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成 27 年法律第二十七号）に基づき、法律の施行の時（平成 28 年 4 月 1 日）に、独立行政法人国立大学財務・経営センターと統合することになった。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	327,525,448	327,525,448	0
(2) 未払金	(146,910,226)	(146,910,226)	0

(注 1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2) は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
808,309,100	△3,284,748	805,024,352	693,717,297

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,625,664	6,623,348 (うち損益外減価償却相当額 3,144,888)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	27,274,023	0	0	27,274,023	11,376,685	1,837,500	0	15,897,338	
	構築物	2,578,800	0	0	2,578,800	1,273,092	125,304	0	1,305,748	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	2,864,345	0	0	318,299	
	工具器具備品	575,683,749	49,860,144	158,415,180	467,128,713	311,435,051	40,875,210	0	155,693,662	
	計	608,719,216	49,860,144	158,415,180	500,164,180	326,949,133	42,838,014	0	173,215,047	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	1,613,889,415	127,960,225	0	2,610,582,641	
	構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	49,750,676	3,650,408	0	27,649,948	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	27,730,159	39,172	0	3,152,159	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	1,691,370,250	131,649,805	0	2,641,384,748	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	3,138,200,508	
非償却資産	建物	4,251,746,079	0	0	4,251,746,079	1,625,266,100	129,797,725	0	2,626,479,979	
	構築物	79,979,424	0	0	79,979,424	51,023,728	3,775,712	0	28,955,696	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	2,864,345	0	0	318,299	
	工具器具備品	606,566,067	49,860,144	158,415,180	498,011,031	339,165,210	40,914,382	0	158,845,821	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	3,138,200,508	
無形固定資産	計	8,079,674,722	49,860,144	158,415,180	7,971,119,686	2,018,319,383	174,487,819	0	5,952,800,303	
	商標権	3,837,453	0	0	3,837,453	3,222,082	383,736	0	615,371	
	ソフトウェア	415,859,062	0	0	415,859,062	146,548,537	77,358,683	0	269,310,525	
	電話加入権	90,000	0	0	90,000	0	0	64,000	26,000	
	計	419,786,515	0	0	419,786,515	149,770,619	77,742,419	64,000	269,951,896	
投資その他の 資産	長期前払費用	23,256	0	23,256	0	0	0	0	0	
	計	23,256	0	23,256	0	0	0	0	0	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	95,334	16,800	0	55,046	0	57,088	
計	95,334	16,800	0	55,046	0	57,088	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,322,541	9,866,684	11,322,541	0	9,866,684	
計	11,322,541	9,866,684	11,322,541	0	9,866,684	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	90,000	0	0	90,000	
	計	90,000	0	0	90,000	
	損益外減価償却累計額	△ 1,559,720,445	△ 131,649,805	0	△ 1,691,370,250	
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
差引計	△ 1,559,694,445	△ 131,649,805	0	△ 1,691,344,250		

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	26,400	116,957,331	116,983,731	0	当期増加額は、前期未処分利益の積み立てによるもの。 当期減少額は、国庫納付金の納付によるもの。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産戻 還 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	0	1,250,145,000	1,199,670,244	658,800	0	1,200,329,044	49,815,956
合計	0	1,250,145,000	1,199,670,244	658,800	0	1,200,329,044	49,815,956

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,199,670,244	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 1,826,747,697 人件費 1,090,823,967 備品・消耗品費 29,397,745 旅費交通費 99,020,503 報酬・委託・手数料 200,549,446 減価償却費 120,580,433 その他 286,375,603 イ) 補助金等収入に係る収益計上額 28,592,102 ウ) 自己収入に係る収益計上額 573,753,804 学位審査手数料収入 124,433,000 評価手数料収入 380,400,000 財産貸付料収入 8,982,075 受託事業等収入 54,859,593 その他の収入 5,079,136 エ) 固定資産の取得額 658,800
	資産見返運営費交付金	658,800	
	資本剰余金	0	
	合計	1,200,329,044	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	会計基準第81第3項による振替額	0	費用1,826,747,697-(補助金等収入28,592,102+自己 収入573,753,804+資産見返負債戻入108,280,097-機 関別認証評価事業収益83,548,550)+固定資産 658,800=1,200,329,044
合 計	1,200,329,044		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>49,815,956</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。 なお、年度計画で予定していた業務について、繰り越した業務はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	<p>49,815,956</p>

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	28,592,102	0	0	0	0	28,592,102	
計	28,592,102	0	0	0	0	28,592,102	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,254 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	826,649 (75,734)	131 (27)	15,782 (931)	4 (4)
合計	872,903 (78,614)	134 (29)	15,782 (931)	4 (4)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育研究活動等評価			学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等						
I 事業費用・事業収益及び事業損益									
事業費用									
事務費	287,607,742	30,065,241	94,700,953	345,190,263	415,467,643	299,232,194	1,472,264,036	0	1,472,264,036
備品・消耗品費	942,754	99,371	5,110,113	2,620,409	4,416,505	11,260,534	24,449,686	0	24,449,686
旅費交通費	35,595,582	4,879,718	3,470,919	15,058,012	24,242,573	10,984,803	94,231,607	0	94,231,607
報酬・委託・手数料	22,565,525	5,777,538	8,781,721	107,698,368	35,087,568	8,392,789	188,303,509	0	188,303,509
減価償却費	3,762,888	1,372,442	2,669,127	17,154,029	83,648,808	1,499,208	110,106,502	0	110,106,502
給与及び賞与	161,052,676	11,480,817	48,369,506	146,045,754	129,135,523	210,324,334	706,408,610	0	706,408,610
賞与引当金繰入	9,866,684	0	0	0	0	0	9,866,684	0	9,866,684
法定福利費	22,029,279	1,301,536	6,614,237	19,082,198	17,252,209	22,373,923	88,653,382	0	88,653,382
その他	31,792,354	5,153,819	19,685,330	37,531,493	121,684,457	34,396,603	250,244,056	0	250,244,056
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	354,483,661	354,483,661
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	287,607,742	30,065,241	94,700,953	345,190,263	415,467,643	299,232,194	1,472,264,036	354,483,661	1,826,747,697
事業収益									
運営費交付金収益	0	19,478,563	88,353,277	205,004,858	254,947,565	294,985,510	862,769,773	336,900,471	1,199,670,244
補助金等収益	0	0	0	0	28,592,102	0	28,592,102	0	28,592,102
手数料収入	369,900,000	10,500,000	0	124,433,000	0	0	504,833,000	0	504,833,000
その他収入	1,256,292	86,678	6,347,676	15,752,405	131,927,976	4,246,684	159,617,711	17,583,190	177,200,901
計	371,156,292	30,065,241	94,700,953	345,190,263	415,467,643	299,232,194	1,555,812,586	354,483,661	1,910,296,247
事業損益	83,548,550	0	0	0	0	0	83,548,550	0	83,548,550
II 総資産									
流動資産	0	0	4,081,783	37,010	202,980	1,777,208	6,098,981	332,059,571	338,158,552
固定資産									
有形固定資産									
建物	325,539,656	22,451,011	112,255,053	663,871,166	204,687,337	827,032,583	2,155,836,806	470,643,173	2,626,479,979
構築物	3,447,949	237,789	1,188,947	7,031,382	2,153,931	8,759,504	22,819,502	6,136,194	28,955,696
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	318,299	318,299
工具器具備品	16,012,658	4,443,170	10,299,290	24,962,989	56,006,311	12,718,656	124,443,074	34,402,747	158,845,821
土地	391,333,603	26,988,524	134,942,622	798,044,389	244,465,820	994,181,921	2,589,956,879	548,243,629	3,138,200,508
その他の資産	0	0	0	8,962,239	259,060,227	0	268,022,466	1,929,430	269,951,896
計	736,333,866	54,120,494	262,767,695	1,502,909,175	766,576,606	1,844,469,872	5,167,177,708	1,393,733,043	6,560,910,751

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。
我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費4,948,059円、旅費交通費4,788,896円、報酬・委託・手数料12,245,937円、人件費等332,500,769円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益336,900,471円、資産見返負債戻入7,898,263円、財産貸付料収入8,982,075円、財務収益等702,852円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金327,525,448円、管理部門に係る土地548,243,629円、建物470,643,173円、工具器具備品等47,320,793円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が16,416,731円、分野別認証評価が1,132,189円、国立大学法人評価等が5,660,942円、学位授与が33,478,545円、質保証連携が10,255,520円、調査研究が41,706,658円、法人共通が22,999,220円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が9,725,065円、分野別認証評価が△22,739,322円、国立大学法人評価等が4,144,867円、学位授与が△1,007,272円、質保証連携が△4,658,648円、調査研究が△2,462,285円、法人共通が435,034円である。

注8: 引当外賞与見積額は、分野別認証評価が△24,130円、国立大学法人評価等が△2,520,045円、学位授与が1,592,498円、質保証連携が△424,816円、調査研究が△2,602,700円、法人共通が△242,735円である。

セグメント区分の変更

当事業年度より、第3期中期目標期間が始まり、中期計画の事業の区分を見直したことにより、セグメント区分を「大学評価事業」、「学位授与事業」、「その他の事業」、「法人共通」から、「教育研究活動等評価」、「学位授与」、「質保証連携」、「調査研究」、「法人共通」に変更した。
 なお、前事業年度のセグメント情報を、変更後のセグメント区分により作成した情報は次のとおりである。

開示すべきセグメント情報(平成25年度)

(単位:円)

区分	教育研究活動等評価			学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等						
I 事業費用・事業収益及び事業損益									
事業費用									
事務費	223,367,402	100,222,538	93,360,830	315,549,175	279,102,223	270,048,118	1,281,650,286	0	1,281,650,286
備品・消耗品費	1,107,926	292,189	4,647,340	6,107,744	8,390,204	13,647,923	34,193,326	0	34,193,326
旅費交通費	28,599,343	12,237,026	2,420,223	10,766,004	18,816,732	11,594,683	84,434,011	0	84,434,011
報酬・委託・手数料	16,861,348	10,813,892	3,740,757	105,756,792	50,369,454	7,945,029	195,487,272	0	195,487,272
減価償却費	4,335,285	1,862,400	3,201,135	17,355,504	23,418,409	1,893,502	52,066,235	0	52,066,235
給与及び賞与	115,946,373	54,690,911	46,603,865	123,815,613	102,668,360	183,094,305	626,819,427	0	626,819,427
賞与引当金繰入	11,322,541	0	0	0	0	0	11,322,541	0	11,322,541
法定福利費	16,857,063	6,923,762	6,553,055	16,528,440	14,088,818	20,369,752	81,320,890	0	81,320,890
その他	28,337,523	13,402,358	26,194,455	35,219,078	61,350,246	31,502,924	196,006,584	0	196,006,584
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	366,930,943	366,930,943
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	223,367,402	100,222,538	93,360,830	315,549,175	279,102,223	270,048,118	1,281,650,286	366,930,943	1,648,581,229
事業収益									
運営費交付金収益	0	50,955,046	92,625,011	201,716,795	232,374,807	266,875,167	844,546,826	457,347,154	1,301,893,980
補助金等収益	0	0	0	0	24,831,591	0	24,831,591	0	24,831,591
手数料収入	228,240,000	49,000,000	0	98,273,000	0	0	375,513,000	0	375,513,000
その他収入	1,198,389	267,492	735,819	15,559,380	21,895,825	3,172,951	42,829,856	20,470,133	63,299,989
計	229,438,389	100,222,538	93,360,830	315,549,175	279,102,223	270,048,118	1,287,721,273	477,817,287	1,765,538,560
事業損益	6,070,987	0	0	0	0	0	6,070,987	110,886,344	116,957,331
II 総資産									
流動資産	0	116,844	4,193,008	37,010	70,896	1,907,920	6,325,678	558,251,221	564,576,899
固定資産									
有形固定資産									
建物	314,110,867	70,106,697	81,334,722	688,195,821	267,819,903	814,716,504	2,236,284,514	519,993,190	2,756,277,704
構築物	3,590,151	801,289	929,622	7,865,779	3,042,393	9,311,857	25,541,091	7,190,317	32,731,408
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	318,299	318,299
工具器具備品	9,345,149	2,132,000	6,496,775	25,706,274	71,700,146	8,372,143	123,752,487	36,421,855	160,174,342
土地	359,951,598	80,337,933	93,204,555	788,629,788	305,033,089	933,614,651	2,560,771,614	577,428,894	3,138,200,508
その他の資産	0	0	0	19,768,334	325,280,041	17,309	345,065,684	2,651,887	347,717,571
計	686,997,765	153,494,763	186,158,682	1,530,203,006	972,946,468	1,767,940,384	5,297,741,068	1,702,255,663	6,999,996,731

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。
 我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費15,144,743円、旅費交通費6,242,480円、報酬・委託・手数料22,144,408円、人件費等323,399,312円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益457,347,154円、資産見返負債戻入11,845,696円、財産貸付料収入8,408,857円、財務収益等215,580円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金552,457,609円、管理部門に係る土地577,428,894円、建物519,993,190円、工具器具備品等52,375,970円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が15,372,244円、分野別認証評価が3,430,946円、国立大学法人評価等が3,980,433円、学位授与が33,679,555円、質保証連携が13,026,871円、調査研究が39,871,338円、法人共通が24,659,921円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が35,395,169円、分野別認証評価が△9,222,946円、国立大学法人評価等が△20,074,206円、学位授与が282,081円、質保証連携が13,256,432円、調査研究が2,606,420円、法人共通が△4,872,697円である。

注8: 引当外賞与見積額は、機関別認証評価が△8,185,304円、分野別認証評価が△1,729,917円、国立大学法人評価等が237,586円、学位授与が816,970円、質保証連携が1,722,579円、調査研究が775,470円、法人共通が1,742,334円である。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	金額
普通預金	322,949,448
郵便貯金	4,576,000
現金及び預金計	327,525,448

②未払金の明細 (単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	24,217,498
備品・消耗品費	9,583,187
通信運搬費	4,746,381
その他	108,363,160
未払金計	146,910,226